

# 経済波及効果分析について

## 1 経済波及効果とは

ある経済活動がきっかけとなって、その影響が次々とほかの経済活動にも及んでいくこと。ある産業に需要（消費や投資等）が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、次々と他産業の生産も誘発していく経済活動の波及のことをいう。

## 2 経済波及効果の流れ

経済波及効果は、主に次の3つの効果に分けられ、(1) → (2) → (3)の順で進む。

### (1) 直接効果

経済波及効果の基になる効果のことで、新たな消費等によって発生した生産のこと。

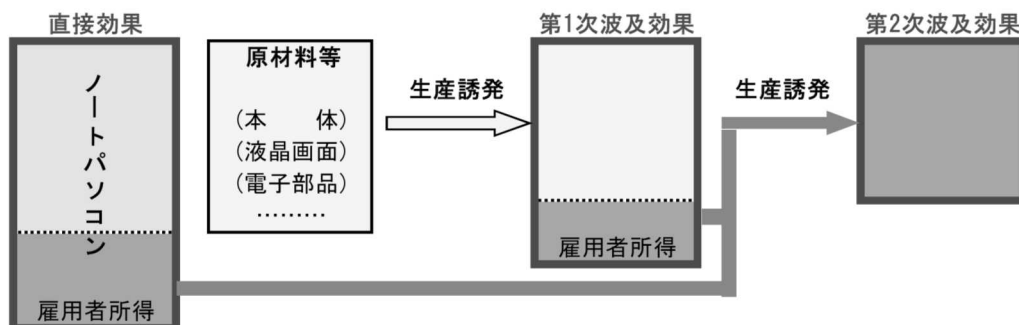
### (2) 第1次波及効果（第1次間接効果）

直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料等を満たすために、新たに発生する生産誘発のこと。新たな生産が起こり、その原材料等から発生する経済波及効果と言える。

### (3) 第2次波及効果（第2次間接効果）

直接効果と第1次波及効果で増加した雇用者所得のうち消費に回された分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発のこと。生産活動により増加した雇用者所得から発生する経済波及効果と言える。

<例：ノートパソコンにおける経済波及効果の流れ>



注：各セルの大きさは、波及効果額の大きさを表したものではありません。

## 3 産業連関表とは

経済波及効果分析を行うには、「産業連関表」を利用する。

産業連関表は、ある地域で、1年間に行われた経済的な取引を一覧表にとりまとめたもので、下のような表で表される。

平成23年（2011年）滋賀県産業連関表（3部門表）

(単位:億円)

	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出			
中間投入	第1次産業	96	675	119	890	387	26	326	△ 853	777
	第2次産業	131	27,291	5,106	32,529	5,881	8,920	55,891	△ 36,605	66,616
	第3次産業	128	13,575	11,239	24,943	34,707	2,118	3,824	△ 17,956	47,635
	内生部門計	356	41,542	16,464	58,362	40,975	11,064	60,041	△ 55,414	115,028
粗付加価値	雇用者所得	85	12,307	16,316	28,708	(四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しません)				
	営業余剰	227	5,537	6,196	11,960					
	その他	109	7,231	8,659	15,999					
	粗付加価値計	421	25,075	31,171	56,667					
県内生産額	777	66,616	47,635	115,028						

横方向は、生産物の販路構成

経済波及効果分析【建設部門に1億円の需要があった場合（県内産のみ）】

データ入力(①需要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。

(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳しい分類は、シート「⑤分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「②フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分

県内産のみ  
 ・県内産のみ: 需要(消費)が県内産の場合  
 ・県外産あり: 需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます。)

価格の区分

購入者価格  
 ・購入者価格: 消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。  
 ・生産者価格: 生産者が出荷するときの価格

部門名	需要額
01 農林水産業	0
02 鉱業	0
03 飲食料品	0
04 繊維製品	0
05 パルプ・紙・木製品	0
06 化学製品	0
07 石油・石炭製品	0
08 プラスチック・ゴム	0
09 窯業・土石製品	0
10 鉄鋼	0
11 非鉄金属	0
12 金属製品	0
13 はん用機械	0
14 生産用機械	0
15 業務用機械	0
16 電子部品	0
17 電気機械	0
18 情報・通信機器	0
19 輸送機械	0
20 その他の製造工業製品	0
21 建設	100
22 電力・ガス・熱供給	0
23 水道	0
24 廃棄物処理	0
25 商業	0
26 金融・保険	0
27 不動産	0
28 運輸・郵便	0
29 情報通信	0
30 公務	0
31 教育・研究	0
32 医療・福祉	0
33 その他の非営利団体サービス	0
34 対事業所サービス	0
35 対個人サービス	0
36 事務用品	0
37 分類不明	0
合計	100

結果表

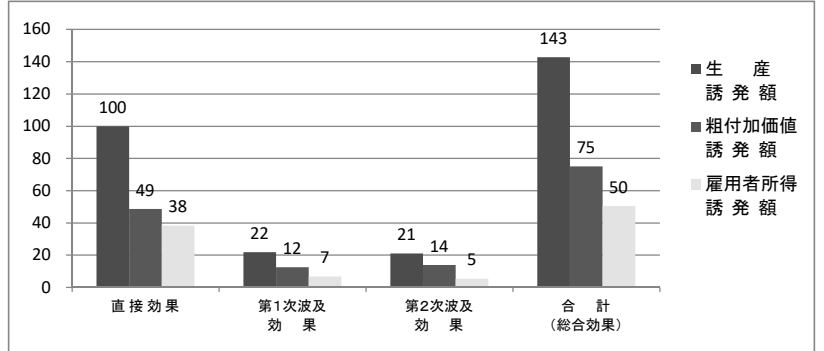
(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	100	22	21	143
粗付加価値誘発額 *2	49	12	14	75
雇用者所得誘発額 *3	38	7	5	50

\*1 生産誘発額: 最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。  
 \*2 粗付加価値誘発額: 粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されるに伴って誘発される粗付加価値の額。  
 \*3 雇用者所得誘発額: 雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されるに伴って誘発される雇用者所得の額。

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果) ÷ 需要額)	1.43
----------------------------------	------

(単位: 百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

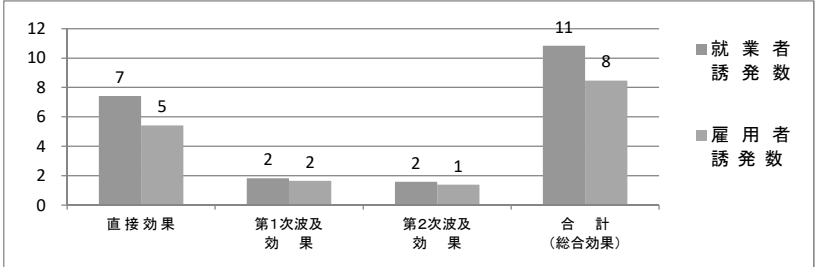


(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業誘発数 *4	7	2	2	11
雇用者誘発数 *5	5	2	1	8

\*4 就業者誘発数: 生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。  
 \*5 雇用者誘発数: 生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。

(単位: 人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



部門別 需要が1億円増加した場合の滋賀県経済への波及効果 (県内産のみ、県外産あり 別)

	21 建設部門					20 その他の製造工業製品部門					34 対事業所サービス部門							
	(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)							
	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)		直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)		直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)				
県内産のみ	生産誘発額	100	22	21	143	生産誘発額	100	25	17	142	生産誘発額	100	14	23	137			
	粗付加価値誘発額	49	12	14	75	粗付加価値誘発額	49	14	11	74	粗付加価値誘発額	68	8	15	91			
	雇用者所得誘発額	38	7	5	50	雇用者所得誘発額	29	8	4	41	雇用者所得誘発額	44	4	6	54			
	波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				1.43		波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				1.42		波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				1.37	
	(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)							
	就業者数	7	2	2	11	就業者数	9	2	1	12	就業者数	13	1	2	16			
	雇用者数	5	2	1	8	雇用者数	8	2	1	11	雇用者数	11	1	1	14			
	(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)							
	生産誘発額	100	22	21	143	生産誘発額	35	8	6	49	生産誘発額	53	8	12	73			
	粗付加価値誘発額	49	12	14	75	粗付加価値誘発額	18	5	4	27	粗付加価値誘発額	36	4	8	49			
雇用者所得誘発額	38	7	5	50	雇用者所得誘発額	11	3	2	15	雇用者所得誘発額	23	2	3	29				
波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				1.43		波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				0.49		波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)				0.73		
(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)					(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)								
就業者数	7	2	2	11	就業者数	3	1	0	4	就業者数	7	1	1	9				
雇用者数	5	2	1	8	雇用者数	3	1	0	4	雇用者数	6	1	1	7				

生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。

粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される粗付加価値の額。

雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用、臨時・日雇)の総数。

「滋賀県経済波及効果分析ツール」により管理課作成

## 部門分類説明（抜粋）

（「平成23年(2011年)滋賀県産業連関表」の部門分類・コード表を一部改変）

	部 門 名	詳 細 分 類		
20	その他の製造工業製品	印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	印刷・製版・製本
		なめし革・毛皮・同製品	革製履物	革製履物
			なめし革・毛皮・その他の革製品	製革・毛皮
				かばん・袋物・その他の革製品
		その他の製造工業製品	がん具・運動用品	がん具
				運動用品
			その他の製造工業製品	身辺細貨品
				時計
				楽器
				筆記具・文具
畳・わら加工品				
情報記録物				
その他の製造工業製品				
再生資源回収・加工処理	再生資源回収・加工処理	再生資源回収・加工処理		
21	建設	建築	住宅建築	住宅建築（木造）
				住宅建築（非木造）
			非住宅建築	非住宅建築（木造）
				非住宅建築（非木造）
		建設補修	建設補修	建設補修
		公共事業	公共事業	道路関係公共事業
				河川・下水道・その他の公共事業
				農林関係公共事業
		その他の土木建設	その他の土木建設	鉄道軌道建設
				電力施設建設
電気通信施設建設				
その他の土木建設				
34	対事業所サービス	物品賃貸サービス	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	物品賃貸業（貸自動車を除く。）
			貸自動車業	貸自動車業
		広告	広告	広告
		自動車整備・機械修理	自動車整備	自動車整備
			機械修理	機械修理
		その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス	法務・財務・会計サービス
				土木建築サービス
				労働者派遣サービス
				建物サービス
				警備業
その他の対事業所サービス				